

「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」報告書
- 東日本大震災の津波被害からの学校施設の復興プロセスの記録と検証 -

【石巻市教育委員会支援抜粋版】

平成 26 年 3 月



国立教育政策研究所文教施設研究センター
「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、地震に続いて発生した巨大な津波により、東北地方及び関東地方の太平洋岸の学校を含めた地域全体に甚大な被害をもたらしました。

この津波被害により学校施設の移転等が必要となった学校の復興に当たり、地域コミュニティの拠点として学校の再建を進めることで、各地に分散している住民が学校周辺に戻ることが可能となり、地域の絆やコミュニティが復活し、ひいては被災地全体の復興につながるの考えの下、文部科学省から「学校からのまちづくり」が提唱されました。

さらに、「学校からのまちづくり」を推進するため、文部科学省と農林水産省、国土交通省が連携し、被災自治体の取組を総合的に支援するための施策として「学校の復興とまちづくり」が取りまとめられ、平成 23 年 12 月 6 日に公表されました。

その一方で、津波被害により甚大な被害を受けた自治体では、学校の復興やまちづくりに関する専門家やノウハウの不足が指摘されていました。

国立教育政策研究所では、このような状況に鑑み、学校やまちづくりの専門家を被災自治体に派遣するなど学校の復興とまちづくりに関する取組を支援するとともに、津波被害を受け学校施設の移転等を検討している学校の実態調査を行い、そこから得た知見を他の自治体等へ情報発信するため、日本建築学会、日本都市計画学会、日本都市計画家協会の協力を得るとともに、農林水産省、国土交通省及び文部科学省からオブザーバーの参加を得て、平成 24 年 2 月 6 日に「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会を設置しました。

本研究会では、東日本大震災の津波被害を受け学校施設の移転等を検討している 53 校の公立学校を対象に移転計画等などの復興プロセスに関する実態を把握するためのアンケート調査、更に学校施設の移転先等が決定している五つの学校のヒアリング調査を行うとともに、津波被害を受け学校施設の移転を計画している石巻市からの要請に基づき、二つの学校の基本構想を取りまとめるために学校とまちづくりの専門家の派遣を行い、そこから得られた知見から「学校再開までの課題と対応策」と「学校の復興とまちづくりの課題と対応策」を検証し、このほど「東日本大震災の津波被害からの学校施設の復興プロセスの記録と検証」として、報告書を取りまとめました。

なお、本研究会委員に共通して、「いまだ津波で壊滅的な被害を受けた地域は復興の過程にあるため、各委員の専門的な知見をできる限り伝え復興の一助としたい。」との思いがあり、その思いを本報告書の附帯資料として収めています。

本報告書が被災自治体の復興と今後津波が想定されている地域の備えの一助となることを期待します。

国立教育政策研究所文教施設研究センター

「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会

目次

1. 調査研究の背景	1
(1) 公立学校施設の被害状況	
(2) 学校の復興とまちづくりに関する国（3省連携の取組）の方策	
(3) 学校の復興とまちづくりに関する取組への支援体制等の構築	
2. 津波被害による学校施設の移転計画等に関する調査	2
(1) アンケート調査	
(2) ヒアリング調査	
3. 学校再開や学校施設の再建計画に関する検証	2
(1) 移転等を計画している学校施設の被害について	
(2) 学校再開時の対応について	
(3) 再建計画に関する対応について	
4. 学校施設の移転を計画している自治体への専門家派遣	9
(1) 石巻市からの支援依頼について	
(2) 石巻市への支援について	
(3) 基本構想の概要	
5. これまで明らかになった課題と対応策	15
(1) 学校再開時の課題と対応策	
(2) 学校の復興とまちづくりの課題と対応策	
【参考資料編】	
参考1 学校の復興とまちづくりに関する調査研究	18
参考2 東日本大震災の津波被害による学校施設の移転計画等に関する実態調査	20
参考3 「学校の復興とまちづくり」に関する専門家派遣事業について	59
参考4 学校の復興とまちづくり-3省連携による復興支援-	62
【附帯資料編】	
小野田泰明 「東日本大震災からの地域再生と学校の復興の現状から」	65
小林 英嗣 「‘教育施設の再建・復興とまちづくり支援’への姿勢と活動」	69
後藤 春彦 「場所を再生産する拠点としての学校の復興」	71
竹内 直文 「学校の復興とまちづくりの連携への期待」	73
長澤 悟 「東日本大震災からの学校施設の復興支援に携わって」	75
葉養 正明 「学校の再開と復興を見つめて」	79
渡会 清治 「学校とコミュニティの連動復興について」	81
和田 章 「戦後の復興に比べ難しい東日本大震災からの復興」	83
(五十音順・敬称略)	

4. 学校施設の移転を計画している自治体への専門家派遣

(1) 石巻市からの支援依頼について

本研究会では、石巻市からの要請に基づき、平成25年中に二つの学校の基本構想を取りまとめるため、学校とまちづくりの専門家を派遣する支援を行った。

1) 石巻の学校再建計画と検討体制について

- 東日本大震災により被災した学校施設は、「石巻市立学校施設災害復旧整備計画」（平成24年3月策定）に基づき復旧整備を行っている。
- 同計画に基づき、津波被害により移転整備が必要となった学校のうち、平成25年度に二つの学校（渡波中学校及び雄勝地区の小・中学校）の基本構想をまとめることとした。

【渡波中学校】

平成28年度末までに内陸部への移転整備を計画

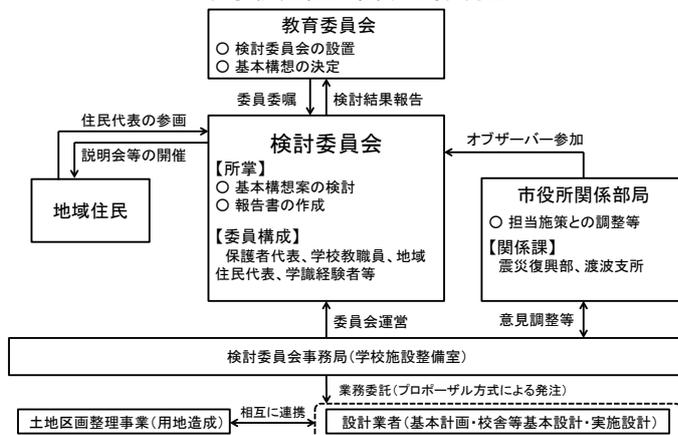
【雄勝地区統合小・中学校】

地区内の3小学校と2中学校を小中併設校として移転整備を計画

- 基本構想の検討に当たり、石巻市では保護者代表・住民組織代表・学識経験者・学校教職員等を委員とする建設基本構想検討委員会（以下、「検討委員会」と言う。）を設置し、新しい学校の整備について協議を行うこととした。

【渡波中学校】

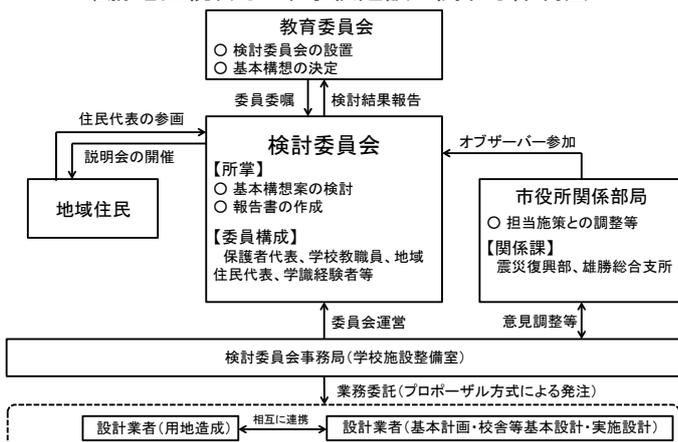
渡波中学校建設に関する体制図



区分	所属・人数
保護者代表	父母教師会 4人
地域の有識者	地区連合会等 3人
学識経験者	国立教育政策研究所「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会 2人
学校関係者	校長、教頭、事務長 3人
教育長が認める者	保育所の保護者会 2人

【雄勝地区統合小・中学校】

雄勝地区統合小・中学校建設に関する体制図



区分	所属・人数
保護者代表	父母教師会 4人
地域の有識者	地区会等 3人
学識経験者	国立教育政策研究所「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会 2人
学校関係者	校長 4人
教育長が認める者	未就学児の親 1人

2) 石巻市からの要請について

- 石巻市から、学校施設を移転する学校の基本構想を検討するに当たり、まちづくりの計画を踏まえつつ、学校施設の規模や機能、内容等について、学校建築と復興まちづくりのそれぞれの観点からのアドバイス及び技術的な支援を求められた。
- 本研究会では、石巻市からの要請に応じて学校建築の専門家である長澤悟委員とまちづくりの専門家である小野田泰明委員の派遣を決定した。

3) スケジュール（予定）について

- 平成 25 年度中に設計に着手するため、平成 25 年 12 月に基本構想を取りまとめることを目指し、平成 25 年 6 月から検討委員会が開催された。

【渡波中学校】

平成 25 年度	建設基本構想策定
平成 25～27 年度	区画整理事業
平成 25～26 年度	建築設計
平成 27～28 年度	建設工事
平成 29 年度	供用開始予定

【雄勝地区統合小・中学校】

平成 25 年度	建設基本構想策定
平成 25～26 年度	測量及び調査，用地造成設計，建築設計
平成 26～27 年度	用地造成工事
平成 27～28 年度	建設工事
平成 29 年度	供用開始予定

(2) 石巻市への支援について

各学校の検討委員会においては、長澤悟委員が委員長に選出され、議論の進め方や事例を交えた学校建築やまちづくりの観点から助言を行うなど、先導的な役割を果たし、基本構想を取りまとめた。

1) 議論の進め方に関する助言

- 保護者、地域の代表者、学校関係者等からなる委員の思いを取りこぼさないことが重要であるとして、策定方針や骨子を作成するなど、分かりやすい議論の進め方に配慮することを提案し、実施された。
 - 基本構想策定方針の作成
 - 教育方針や地域の要望などを参考にしつつ、基本構想の検討の方向性を示す、策定方針をまとめた。
 - ① 基本構想の目的
 - ② 学校づくりのコンセプト（教育，地域，防災）
 - ③ 整備方針（機能性，バリアフリー，維持管理，地域のシンボル）
 - ④ 計画方針（コンセプト・整備方針を踏まえた学校に必要な機能）
 - ⑤ まちづくり計画との整合性
 - ⑥ 施設の規模等，スケジュール

- 基本構想骨子の作成
 - 分かりやすく，思いの取りこぼしがないように議論を行い，なおかつ，関係者全員が基本構想の全体像を確認しながら進められるよう基本構想の骨子をまとめた。
 - ① 基本構想の目的
 - ② 上位計画との整理
 - ③ 地域の小中学校の現状
 - ④ 学校づくりのコンセプト
 - ⑤ 計画方針
 - ⑥ 必要諸室
 - ⑦ 建設に当たっての留意事項
 - ⑧ 整備計画の概要
 - ⑨ 事業スケジュール
- また，委員以外の学校関係者や子供たちの関わりも重要であるとして，意見交換会等の場を設けることを提案し，それぞれ開催された。
 - 学校は教育の場であることから，教職員とどのような学校を目指し，学校づくりを行うのか，ソフト面を含めた学校づくりへの思いなどを聞くための意見交換の場を設ける。
 - 地域の将来を担う子供たちと学校づくりについて考えるワークショップを開催する。
- その他，委員の声を取りこぼさないための環境作りを提案し，グループ討議の場が設けられた。
 - 第2回検討委員会において「目指す学校像」の審議
 - 第3回検討委員会において「必要諸室」の審議

2) 学校建築の観点からの助言

- 学校づくりが分かりやすくイメージできるように事例などを交えた情報提供を行った。なお，第1回検討委員会では，学校づくりの議論を進めるきっかけとなるよう，長澤悟委員による「最近の小中学校の整備事例について」をテーマとした講演を行った。
 - 地域コミュニティの参加事例
 - 小中一貫教育校の整備事例
 - 特色ある学校の整備事例

3) 学校の復興とまちづくりの観点からの助言

- 安心して学校づくりの検討が行えるようにまちづくり計画の進捗度合いや計画の整合性などについて，当初から石巻市復興まちづくり検討会等に参画している小野田泰明委員による助言や情報提供を行った。
 - 津波対策事業・住宅等移転事業・区画整理事業の内容と進捗状況等
 - 他の自治体の事例等

4) 設計者の選定に関する助言

- 敷地条件や学校の復興など難しい課題に対応できる設計者の選定方式を提案し，採用された。
 - 技術力を評価して決定するプロポーザル方式の提案

(3) 基本構想の概要

検討委員会では、学校とまちづくりの専門家の助言などを踏まえつつ、各学校の保護者代表・住民組織代表・学識経験者・学校教職員等による6回にわたる議論が行われ、新しい学校の基本構想が取りまとめられた。

1) 渡波中学校建設基本構想の概要

(石巻市ホームページ 渡波中学校建設基本構想)

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/20102000/5075/20131022170438.html>

渡波中学校建設基本構想(案)概要
 (地域と共に夢のある楽しい学校の創造を目指して)

石巻市立学校施設災害復旧整備計画

- 渡波小学校は、25年度末までに、現校舎の補修を行い現校舎を使用する。
- 渡波中学校は、28年度末までに、内陸部に移転新築する。

基本構想(素案)の内容

学校づくりのコンセプト	計画方針	必要諸室	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の復興の象徴となる効果的な教育環境が整備された学校 ○ 伝統を未来へつなぐ、スポーツ活動に力を入れることのできる学校 ○ 地域づくりの核となる、地域に開かれた学校 ○ 災害から子どもたちと地域住民を守る学校 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様化する教育内容に対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT環境の整備 ・ 調べ学習などへの対応 ○ スポーツ活動に十分な施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様目に対応可能な体育館 ・ 武道場の整備 ・ 限られたスペースを有効活用して多くの部活動が実践的に練習できる空間の整備 ○ 地域住民への施設開放 ○ 地球環境問題への関心を高める施設 ○ 新市街地と調和した施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と学校が一体となった活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調理や手工芸等様々な分野で地域人材が参画した学習活動行える空間の整備 ・ 学校支援ボランティア等の活動拠点となる場の整備 ○ 防災に配慮した施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構造部材・非構造部材の耐震性 ・ 地域住民の避難所としての整備 ○ 生徒の安心・安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域開放とセキュリティの両立 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域との協働 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書室・PC室、体育館、グラウンド、多目的教室等の開放 ○ 地域の避難所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館、防災備蓄倉庫、トイレ等 ○ スポーツ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気軽に体力づくり等を行えるスペース

建設にあたっての留意事項

- ・ バリアフリーな施設
- ・ 維持管理にかかる費用の低廉化
- ・ 周辺環境との調和 (新旧コミュニティや保育所等)

整備計画の概要

- ・ 被災前の渡波中学校の面積を目安 (約5,800m)

施設の有効活用のために必要な事項

- ・ 特色のある教育活動の具体的な検討
- ・ 地域全体で子どもを育てためのシステム作り

開校時期：平成29年4月(予定)

【参考資料】新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業概要

◆事業概要

【事業の名称】

石巻広域都市計画事業
石巻市新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業

【施行者】

石巻市

【施行地区面積】

17.8ha

【施行期間】

平成24年度～平成30年度

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提した場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

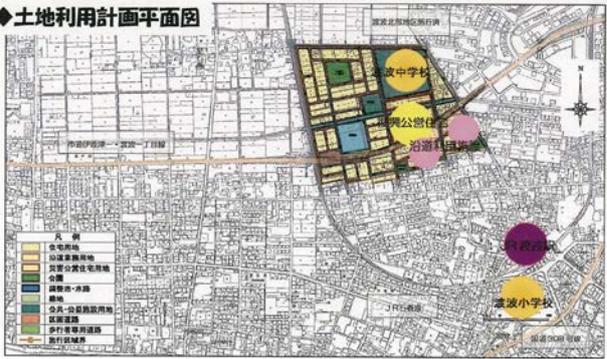
本地区は上記方針により、移転を余儀なくなられた市民の集団移転先として、良好目付健全な市街地を形成することを目的とする。

【事業スケジュール(案)】

- ・ H24年12月28日 事業計画決定
- ・ H25年4月 造成工事着工
- ・ H26年度下期～ 住宅供給を順次開始
- ・ H26年度末 復興公営住宅居住開始
- ・ ～H27年度 主要工事完了
- ・ H29年度 中学校開校予定

※工事は、水路南側から着手します

◆土地利用計画平面図



【事業の概要】

- ・ 計画人口 720人
- ・ 計画戸数 271戸 (戸建住宅220戸・復興公営住宅51戸)
- ・ 道路延長 約5.8km (市道伊原津一・渡波町一丁目線、9m・6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・ 住宅用地 約6.7ha (既存住宅含む)
- ・ 沿道業務用地 約0.9ha
- ・ 復興公営住宅用地 約1.3ha
- ・ 中学校用地 約2.0ha
- ・ 保育所用地 約0.4ha
- ・ 公園・緑地用地 約1.0ha
- ・ 調整池・水路用地 約1.1ha

2) 雄勝地区統合小・中学校建設基本構想の概要

(石巻市ホームページ 雄勝地区統合小・中学校建設基本構想)

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/20102000/5075/20131022153831.html>

雄勝地区統合小・中学校建設基本構想(案)概要 (プロジェクト雄勝 未来へ希望の宝箱)

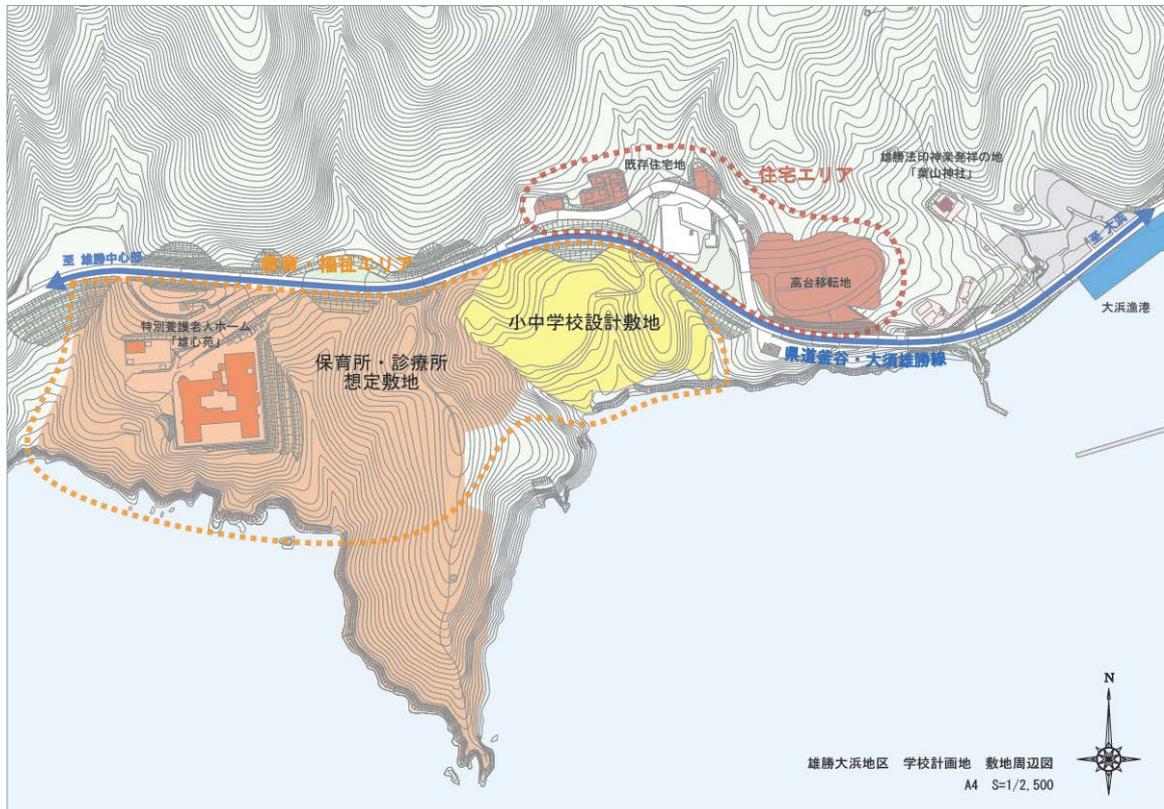
石巻市立学校施設災害復旧整備計画

- 雄勝小学校と船越小学校は、25年4月に雄勝小学校として統合する。
- 統合した雄勝小学校と雄勝中学校は、大浜地区に小中併設校として新設する。
- 小中併設校の開校時に、大須小学校・大須中学校をそれぞれ統合する。

基本構想(素案)の内容

学校づくりのコンセプト	計画方針	必要諸室
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の復興の象徴となる効果的な教育環境が整備された学校 ○ 小規模校の利点を活かした、小中連携のモデルとなる学校 ○ 地域の歴史や文化、自然環境を大切に、学校と地域が協力してともに歩んでいく学校 ○ 災害から子どもたちと地域住民を守る学校 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様化する教育内容に対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境の整備 ・調べ学習などへの対応 ○ 義務教育9年間を見通した教育 <ul style="list-style-type: none"> ・異学年交流が可能な教室配置 ・職員室等の共用 ○ 地域住民への施設開放 ○ 地球環境問題への関心を高める施設 ○ 周辺環境との調和 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ぐるみで子どもを育む <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人とともに児童生徒が神楽や太鼓、雄勝の自然を学べる空間の整備 ・学校支援ボランティア等の活動拠点となる場の整備 ○ 防災に配慮した施設 <ul style="list-style-type: none"> ・構造部材・非構造部材の耐震性 ・地域住民の避難所としての整備 ・宿泊が可能な和室の整備 ○ 児童生徒の安心・安全の確保
建設にあたっての留意事項 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーな施設 ・維持管理にかかる費用の低廉化 ・診療所、保育所、高齢者福祉施設を意識した施設 		
整備計画の概要(合理的・コンパクト) <ul style="list-style-type: none"> ・大須小の面積を一つの目安(約3,000m²) 	施設の有効活用のために必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校の特性を活かした教育 ・地域全体で子どもを育むためのシステムづくり 	
開校時期：平成29年4月(予定)		

【参考資料】雄勝地区統合小・中学校建設予定地周辺図



3) 建設基本構想検討委員会の開催経緯一覧表

(石巻市ホームページ 渡波中学校建設基本構想検討委員会)

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/20102000/5075/20131022170438.html>

(石巻市ホームページ 統合雄勝小中学校建設基本構想検討委員会)

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/20102000/5075/20131022153831.html>

会議	開催日	内容
第1回	平成25年6月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長及び副委員長選出 ・基本構想検討体制及びスケジュール ・学校の現状について ・基本構想策定方針(案)について
第2回	平成25年7月8・9日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定方針(案)について グループ討議
第3回	平成25年8月7・8日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定方針について ・必要諸室について グループ討議
意見交換会	平成25年9月2・3日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員を対象とした意見交換会
第4回	平成25年9月30日 ・10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想骨子(案)について ・必要諸室の検討
意見交換会	平成25年10月5・14日	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校児童生徒を対象とした意見交換会 (ワークショップ)
第5回	平成25年11月9・10日	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会の報告 ・基本構想(素案)について
保護者等 説明会	平成25年11月27・29日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想(素案)の説明 質疑応答
第6回	平成25年12月13・14日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想(素案)保護者等説明会について ・基本構想(案)について 取りまとめ
教育長報告	平成25年12月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・長澤悟基本構想検討委員会委員長より基本構想(案)を報告
教育委員会 審議	平成25年12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想(案)の審議・決定

小野田 泰明
一般社団法人日本建築学会
(東北大学大学院工学研究科教授)

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広大なエリアに言いようのない被害を与えた。そうした深く傷ついた地域社会をどのように復興させていくかは、現在も進行形の課題である。

特に、津波によって地域の過半が滅消したエリアにおいて、その場所でもう一度生活が再生できるかどうかを住民が判断するとき、その場所の安全性の確保に加えて、地域の学校がどのように復興するのかは重要な要素の一つである。

発災以来、様々な地域の復興に関わった関係もあって、幾つかの地域でそういう場面に遭遇してきた。本稿ではそれらの内、印象深いものを紹介しながら、被災地域の再生と学校の復興について考えたい。

2. 釜石市での事例

釜石市の北部を流れる鵜住居川の沖積平野に広がる鵜住居地区は、発災前は約6,600人が暮らす釜石のベッドタウン的な地域であった。しかし、湾に面して平野が広がる地形であったこともあり、死亡・行方不明者583人(2014年11月)と人口の一割近い人々が犠牲になってしまった。

釜石市全体の死亡・行方不明者数が931人(同上)であることを考えると、市全体の62.6%が鵜住居での被害という高率である。地域の2つの学校(鵜住居小学校と釜石東中学校)も同様に甚大な被害を受けたが、子供たちに対する防災教育が徹底していたこともあって、ほとんどの子供たちが助かった。

後に広く知られるように、釜石東中学校の生徒が、隣接する鵜住居小学校の子供たちの手を引いて迅速な避難を成功させたのである。

防潮堤の構築で安全が確保されるであろう現地での再建を基本とする土地利用方針が決められた後も、二つの学校をどこに復興するかは難しい問題であり続けた。釜石市が設置した地元有識者を主要メンバーとする釜石東中学校・鵜住居小学校校舎建設検討委員会はもちろん、インフォーマルな寄り合いでの話し合いなど、意見交換は様々なレベルに及んだ。高台で安心が確保されるのであれば、街の中心部で子供たちと一緒に新しい街を再生する方向性を打ち出していこうとする意見と、安全については徹底して確保すべきで内陸の立地が良いとする両者の議論は熱を帯びたものであった。

こうした熟議を経て、建設検討委員会の最終議論で、学校の安全を十分に確保することを条件に、既存市街地に近い高台に移転する方向性が了承された。

これを受けて釜石市教育委員会では、難しい高台と建築の調整を取りながら、新しい教育の拠点を創出するために、能力ある設計者を選定する手法の検討に着手した。最終的には、同様の課題を有する唐丹小・中学校と合わせて、市が魅力ある復興事業の枠組みとして掲げている「未来のまちプロジェクト」の一環として、設計プロポーザルを行うこととした。住民代表を委員に加えるとともに、PTAや街づくり団体のメンバーをオブザーバーに迎え、審査委員会で慎重に議論した

結果。鵜住居についてはシーラカンス・アソシエイツが、唐丹については乾久美子建築設計事務所＋東京コンサルタント共同設計企業体が、設計者として選定された。

ちなみにこれら計画の展開に当たっては、文科省と国交省や農水省が連携して立ち上げていた「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会（国立教育政策研究所文教施設研究センター）の指導を得ながら計画を進めるべく、川崎教育長（当時）が、第二回の研究会で説明を行うなどの配慮を行っている。

現在は両校ともに、地域とのワークショップや教員との意見交換を経ながら、土木工事のとの丁寧な調整を含めて、慎重に設計が進められているところである。

3. 石巻市での事例

雄勝地区は、北上川河口右岸にある東西約7km、山がちの小さな半島だが、中世から伝わるとされる雄勝法印神楽のほか、雄勝硯の産地として有名であり、東京駅の屋根スレートに使われたその玄昌石を産出するなど、独自の文化を持った地域としても広く知られていた。しかしながら今回の津波は、エリア内20集落のうち15集落に壊滅的被害を与え、235名（2013年11月現在）の死亡・行方不明者を出すなどこのエリアに大きな被害を及ぼしている。特に湾奥にあった地区中心地域（味噌作、上・下雄勝、伊勢畑）は、波高の高い津波の直撃を受け、街はもとより、そこにあった学校施設（雄勝小学校、雄勝中学校）も甚大な被害を被っている。

想定される津波高が極めて高いことに加えて、全体に急峻な地形であることもあって、エリアの中で学校の再生に必要なある広がりのある場所を探す作業は難しいものであったが、地域に学校を戻したいとする人々の努力で、半島の中ほどにある南向きの小さな平場がようやく探し当てられた。ここは、法印神楽の中心的な位置づけにある葉山神社の近傍であり、県道にも面する拠点性を持つ適地ではあったが、グラウンドを確保できる地盤までは県道から20m以上下らなければならないという地形的な難しさを抱えていた。

石巻市教育委員会は、管内の多くの学校施設や生涯学習施設が被害を受けており、その対応に追われる中ではあったが、学校づくりを地域の復興と連動させることで、両者の復興をより確かなものにすべきと判断し、先の「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会と連携しながら、より良い学校づくりを目指す方向性を選択する。具体的には、難しい与件を抱えながらも地域再生の中心的な役割を担うことが予想される前述の雄勝地区の小・中学校と新しく整備される区画整理地内の拠点となる渡波中学校の二つの事業の検討を、前述の研究会の協力を得ながら進めることとしたのである。市の教育関係者、地域住民、学童・生徒の父兄に、研究会から派遣された学識者が加わった基本構想検討委員会において、何度もWSを重ねながら構想がまとめ上げられていく。

教育委員会は、その構想を受ける形で設計プロポーザルを実施し、市民公開で行われたプレゼンテーションなどを経た審査の結果、2014年2月、設計者（雄勝地区小・中学校：関・空間設計、渡波中学校：久米設計）が選定された。

教育委員会では当初、経験がなかったことに加えて手間やコストがかかるのではという意識があったため、設計プロポーザルの採用については、慎重な意見が大勢を占めたが、地域や研究会メンバーとの議論の中で、より質の高い復興のためには、能力ある設計者の選定は必須と判断し、プロポーザルに踏み込むことになったのである。

4. 学校の復興における課題

これら学校の再生から伺えるのは、学校が地域の重要な紐帯となっていることは、疑いのない事実であり、学校と地域、両者の復興が相互に関連づけられることは当然ということである。しかしながら、津波という低頻度災害に対する安全はどのように担保すべきなのかといった防災上の課題に加えて、被災地における教育の再生を期待されている現場の教職員や教育委員会の膨大な苦勞、さらには限られた予算による制約など、具体的なレベルでは様々な問題が存在する。

被災地では、津波のために元の場所での復興が難しく、かつ地域構造が大きく変貌しているため発災前の状況に戻ることは余り意味がなくなっている。

また、平坦な土地の少ない被災地域では、山を切って土地を作らざるを得ない場面も多く、敷地が不整形で傾斜を活用せざるを得ないなど、どうしてもコストがかかる傾向も存在する。加えて、建設事業の集中による急激な建設費の高騰に直面し、単純に建てることすら難しくなっている。

このような状況の中、国においても補助制度の拡充や単価の改定などの取り組みが幾つか行われている。しかしながら被災した市町村や県においては、膨大な復興業務の中で長期的な価値を生み出すことが分かっているにもかかわらず、事務手間が掛けられず、折角の制度を読み解き・活用することが思うようにいかないこと、人手不足と建設単価の上昇が想像以上のものであることなど、現場の切迫さには切実なものがある。学校と地域の復興を真に実のあるものにするためには、これら被災地の実情に応じた柔軟かつ迅速な対応が求められている。

そういう意味では「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会において、実際の現場の教育関係者から意見を聞くことに加えて、委員を派遣して、被災地における学校復興事業を支援し、そこにおける課題を立体的に吸い上げることができたことは、大きな成果であると思う。

こうした知見が今後、有効に活用されていくことを望みたい。

長澤 悟
一般社団法人日本建築学会
(東洋大学理工学部建築学科教授)

子供と書いて「みらい」と読む，未来と書いて「こども」と読む。石巻市の渡波中学校，雄勝地区統合小・中学校の二つの学校施設の復興，建設に関わる機会を得て，地域の方々，校長先生たちと半年間話し合いを重ねていて，あるとき思わず出てきた言葉である。

震災復興として，地域の在り方や住宅再建について考えることが重要であることは論を俟たない。思い通りに進まない厳しい状況の中では，辛さも伴うことだろう。それに対して，学校を議論するときは素直に前を向けるように思われる。二つとも検討会の回を重ねるごとに，各委員から心にしまい込まれていた積極的な意見が出されるようになった。目指すものを共有するようになるにつれ，発言者の声が元気になっていった。学校と書いて「きぼう」と読むこともできるのだろう。

1. 建設基本構想検討委員会について

石巻市への学校の復興に関わる支援については，二つの学校の建設基本構想検討委員会（以下，「検討委員会」と言う。）にそれぞれの地域の方々と先生方が参加し，半年間で6回の検討会を行った。その間に教職員意見交換会や児童生徒とのワークショップも開催している。市からは教育委員会事務局，学校施設整備室から計8名，それに震災復興部や総合支所の職員もオブザーバーとして出席した。雄勝地区では統合される4校の各校長，渡波中学校では校長・教頭・事務長が揃って参加し，学校再建にかける学校の想いも強く感じられた。毎回ほぼ皆出席のもと，熱心に議論が進められた。本調査研究会からは小野田泰明東北大学教授と私が派遣され，私が委員長を務めさせていただいた。

検討委員会に参加された方々は震災ですさまじい経験をされている。また，住宅の再建などの課題を抱える状況は今も続いている。そのような状況の中で津波被害に遭われた方々の意見は，二つに集約される。

一つは，津波による甚大な被害を受けた経験から，絶対に津波被害に遭わない場所に計画するということである。そのためには，復興計画全体の中での学校の位置づけと，どういう対策がまちづくりと合わせて行われるのかということについて丁寧に説明し，安心して議論に参加できる環境づくりが重要となる。その役割は，震災直後から石巻市復興まちづくり検討会等に参画されている小野田教授に担っていただいた。

すべての施設が失われた状況の中で，学校の復興とまちづくりの連携の重要性が改めて確認されたと言える。調査研究会を通じて，学校づくりにまちづくりの専門家が参加するチャンネルができたことは，津波に対する安全性やまちづくりの方向性を理解しながら議論を進められる点で，大きな意義があった。

もう一つは，スピード感である。それぞれの地区の中心部が壊滅的な被害を受け，現在はばらばらに避難している状況にある。学校をつくって，どれぐらいの子供が戻ってきてくれるか。新しい学校づくりについての積極的な発言のおかげに

は不安も見え隠れする。地域の空間の中で子供が育たなければ、将来、地域を支える担い手はいなくなる。学校の再建は急がなければならない。スピード感が重要であることは十分に受け止めながら、課題の積み残しがないように議論を進め、長く使い続けられる学校をつくるための投げかけを行うことも、専門家の役割として重要であった。

2. 基本構想の策定から復興に向けて

検討委員会では、少人数のグループに分かれてのワークショップを織りませ、それぞれの胸に溜まっている想いを十分出し合うようにした。また、施設をつくるためだけの参加ではなく、施設の完成後に始まる本当の学校づくり、地域づくりの担い手として役割、地域の人を呼び集める役割も担っていただきたいということで話し合いを進めた。

最後に、基本構想報告書をまとめるに当たって、込められた思いがより強く伝わるように、副題を考えることを提案した。それが新しい学校づくりの第一歩になると考えたからである。案をみんなで議論した結果は、渡波中学校が「地域と共に 夢のある楽しい学校の創造を目指して」、雄勝地区統合小・中学校が「雄勝プロジェクト 未来へ希望の宝箱」となった。期せずして、学校が地域の復興の核であると、お互いが思っていたのだということを確認することになった。これから始まる学校施設計画、学校を核とした地域の復興、それを中心となって支える担い手づくりが、成果となって見える学校づくりが、今後も継続して進んでいくことを願っている。

検討委員会での議論を聞いていて、学校というものは、将来地域が持続できるかという大きな期待の的になっていることを改めて感じさせられた。それぞれの地域で神楽太鼓など伝統芸能の継承には、地域の方々が子供たちと関わってきた。津波は住宅だけでなく、学校の他の公共施設も全て流失させてしまった。その地域に住む人々が従来行っていた文化的な活動など、日常と違う時間を過ごしていた場所がなくなっている。そういうことも視野に入れないと地域の姿が見えてこない。

学校というのは、そもそも、それ自体が複合施設のような性格を持つ。みんなが集まったり、音楽を楽しんだり、運動をしたりできる施設・設備を備えている。そういう視点で捉え直し、学校そのものが地域の中で果たせる役割を考え、従来の建物種別の枠組みを超えて、地域の活動に必要な建物の姿をつくり上げていくことが今後は一層重要となろう。今日、少子化や財政面で公共施設全般に、コンパクトで維持管理がしやすい場のつくり方、運営方法が求められている。その先駆けとなるような施設づくりも目標として投げかけを行った。

3. それぞれの学校計画について

中心部が壊滅的な被害を受け、人々は今もばらばらに避難生活を送っている雄勝地区を、学校復興の話し合いに最初に訪れたとき、寄宿舎をつくりたいという要望が出されていると聞いた。最初は、外の子供たちを受け入れ、学校規模の維持にも役立てようとする山村留学のためかと思ったが、そうではなかった。家族は仕事等の都合で他所に住むことになったとしても、子供だけは、この学校に通わせ、将来、地域の担い手になってほしいということだとわかり、地域を持続する切実感を一層強く感じた。スイスの山岳地帯では、全校 20 名ほどで教員 1 人というような極小規模校が、地域の協力により各地で運営されていること。将来地域を支える人材を育てるには、地域の中で生きる術と誇りを、子供のときに地域

の自然、環境の中で、地域の人々が関わって伝える。学校はそのための場と考えられており、そういう学校像が一つの目指すものになるのではないかという話をさせていただいた。

雄勝地区統合小・中学校は、それぞれの地域（集落）から離れた場所が校地になる。そのため、地域の人が足を運びやすい施設づくりが検討課題となる。学校に隣接して特別養護老人ホームがあり、診療所と保育所の再建も隣接する場所で計画されているため、一帯を有機的に連携させ、年齢を超えて人々が集まる場とする工夫が求められる。ただし、診療所と保育所は、整備時期が学校とずれているので、全体像を常に意識した配置計画と、骨格ができあがるまでの道筋、担い手づくりについて戦略的に進める必要がある。

また、既に統合された学校を含め5校合わせても児童生徒30数名という小規模の学校であることから、活気のある施設づくりをどうするか、面積資源を活かして子供たちだけでなく、地域の人々の場をどのようにつくるかが計画のポイントとなる。いわば施設ではなく、大きな家と呼べるような計画が期待される。

渡波中学校は、海の近くにあって津波の被害を受けたことから、同じ学区内で一番海から離れた場所に移転して再建されることとなった。新校地の道路を挟んで東側は住宅地であり、その地域にとっては、防災拠点として津波対策がなされた学校が近くにいるということ、安心感が持てる。そういうことを活かしながら、学校と地域との関係を作り上げていくきっかけになるようにすることが重要である。一方、西側は田畑を区画整理して復興住宅地が造られる。そのコミュニティ形成の核となる役割、まちづくりの起点としてシンボル性も期待される。

生徒数は減るが、一定規模は維持される見込みであり、学力向上のための教育目標をしっかりと立てるとともに、実績があるスポーツ活動に取り組める充実した施設づくりが、地域の人々からも望まれている。また、地域の伝統芸能を継承する活動の場となることも目標となる。

地域の学校では、地域の方々が関わって子供たちを育てる。そういう視点で学校を捉え直すと違った面が見えてくる。

前に述べた通り、今回、検討委員会に参加された方々が、施設ができた後も学校支えるコアメンバーになることが期待される。

4. おわりに

石巻市の抱える困難の一つとして、1市6町の合併により、規模が大きいことがある。例えば雄勝地区は、市役所から車で1時間の距離にある。今も旧町のまともりは強く、それぞれに想いがある。今回の学校復興では、その想いを受け止め、各地域の核となる学校づくりが目標とされる。同時にまた、今回の基本構想づくりのプロセスは、石巻市としてのまちづくり、学校づくりへの理解を高め、想いを共有する機会ともなったのではないかと思われる。

また、石巻市ではこれまで入札により設計者を決定していたが、難しい課題に対する検討が必要となる設計であることから、プロポーザル方式で設計者を選ぶことを提案し、実施されることになった。本調査研究会の支援があったことにより、新たな一歩を踏み出すことが可能になったと思われる。

設計者が決まったところで、今後更にどのような支援ができるか、また、本調査研究会が石巻市に対して行った支援を、他の被災自治体が共有できるようにするにはどのようにすればよいか、今後の課題と言えよう。

建設基本構想検討委員会の協議内容について

項目	主な内容
基本構想	<p>[協議の目的]</p> <p>「北上地区だからこそ必要な施設」、「地域における学校の役割や位置付け」等について、各委員の立場から意見を頂き、復興の象徴となる学校として整備するための基本となる方針を決定する。</p> <p>[協議の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定方針 → 北上小学校の整備計画に関する基本的な理念を記述したもの ・基本構想・基本計画（骨子） → 北上小学校の整備計画に盛り込む内容について、策定方針に基づき具体的な内容として記述したもの ・基本構想・基本計画（案） → 骨子をより具体的な内容に書き下したもの（本会の最終目標）
基本計画	<p>校舎の規模や配置、教室の種類や大きさ等、設計に必要となる基本的な条件をまとめる。</p> <p>[協議の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要諸室について → 教室の種類や大きさなど ・施設配置について → 敷地の条件や校舎の配置など

↓
反映

基本設計	<p>校舎の平面・空間構成、面積、機能、デザイン等、完成イメージを図面化する。</p> <p>[具体的な例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の大きさや配置の決定 ・必要な設備等の決定 など
実施設計	<p>基本設計を基に、より詳細な設計図を作成する。</p> <p>[具体例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注のための設計図を作成 ・総事業費の確定 など
建設工事	施設の建築工事、外構工事 など
開 校	

北上小学校建設基本構想・基本計画策定方針（案）

1 基本構想の目的

- ・ 東日本大震災により被災した学校施設は、「石巻市立学校施設災害復旧整備計画（平成 24 年 3 月策定）」に基づき復旧整備を行っている。
- ・ 北上地区では、平成 25 年 4 月に相川小学校、吉浜小学校及び橋浦小学校の 3 校を新設校として統合し北上小学校としているが、当分の間は橋浦小学校校舎を使用することとしており、北上地区の住環境の整備に合わせて、にっこりサンパーク多目的グラウンド内に移転新築することとしている。
- ・ 移転新築する小学校は、教育の場であることに加え、地域住民にとって身近な公共施設であることから、周辺に整備される公共施設（総合支所、保育所等）や既設の北上中学校との連携等についても配慮する必要がある。
- ・ これらのことから、当該地区の教育環境の正常化を図り、地域との協働も考慮した学校づくりを行うため、北上小学校建設基本構想を策定するものである。

2 教育方針

(1) 教育目標

「ふるさとを愛し、豊かな知恵と心を持ち、たくましく生きる児童の育成」

(2) めざす学校像

- ①子どもが喜んで通う学校
- ②安全・安心な学校
- ~~②安心・安全な学校~~
- ③家庭・地域と連携し、ともに歩む学校

3 学校づくりのコンセプト

- (1) ともに学び 楽しい学校づくり
- (2) 効果的な教育を実現する学校づくり
- (3) 地域に親しまれ、地域とともに創る学校づくり
- (4) 安全で安心できる学校づくり
- (5) 環境にやさしい学校づくり

4 整備方針

(1) 基本的な施設機能

- ①コンパクトで機能的な施設

- ②風通しがよく、明るい施設
- ③バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設
- ④児童や職員の安らぎに配慮した、居心地の良い施設
- ⑤維持管理しやすく、長期に渡り機能性を確保できる施設

(2) 柔軟性の高い施設機能

- ①学年に応じた教育ができる施設
- ②少人数、共同学習に柔軟に対応できる施設
- ③北上中学校と連携した教育活動の取り組みに配慮した施設

(3) 地域や中学校との交流に配慮した施設機能

- ①保護者や地域住民が気軽に訪れ、児童との交流を想定した施設
- ②児童と生徒の交流や、小・中教職員同士が交流できる施設
- ③学校の歴史と地域文化の継承に配慮した施設
- ~~④北上小学校の歴史を尊重した施設~~

(4) 児童の健康と安全に配慮した施設機能

~~(4) 児童の安全を確保するための施設機能~~

- ①気軽に体力づくりに取り組める施設
- ②死角のない安全な施設
- ③外部からの侵入者に対し適切に対応できる施設
- ~~④プライバシーの確保に配慮した施設~~

(5) 防災に配慮した施設機能

- ①災害から子どもたちの命を守れる安全・安心な施設
- ②耐震性に配慮した施設
- ③避難所としての防災機能を確保した施設

(6) 環境へ配慮した施設機能

- ①自然採光、通風、太陽光発電等の自然エネルギーを活用した施設
- ②県産材の木材を使用した施設
- ③北上地区の自然と調和し、敷地の緑化の充実を積極的に図った施設

5 復興計画（まちづくり計画）との整合性

北上地区において計画されている復興計画（まちづくり計画）との整合性に配慮しつつ、手法や時期などの調整を図りながら整備を行う。

6 施設の規模

(1) 計画学級数

学級数 8（普通学級：6、特別支援学級：2）

(2) 施設規模（上限）

①敷地：12,200 m²程度

②校舎：3,500 m²程度

③体育館：900 m²程度

④プール：700 m²程度

7 スケジュール

(1) 基本構想・基本計画策定スケジュール

①平成 26 年 9 月 委員委嘱

②平成 26 年 9 月～平成 27 年 2 月

検討委員会による基本構想・基本計画の検討（6 回程度）

③平成 27 年 3 月 教育委員会報告

(2) 事業スケジュール

平成 27 年度以降については、地区の住環境の整備状況や、周辺に建設される公共施設の整備計画を考慮しながら、適切な時期に必要な事業を行うこととする。

北上地域まちづくり委員会（分科会）の状況について

北上小学校建設基本構想検討に関する

北上地域まちづくり委員会・分科会からのお願いについて

北上地域まちづくり委員会 委員一同

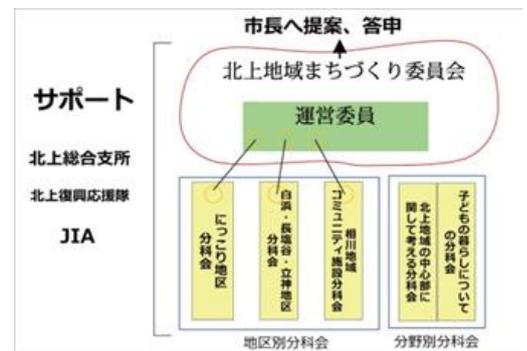
I. 本「お願い」の目的

北上小学校の整備は、北上町のまちづくりとその拠点となる「にっこり地区」の整備にとって、重要で不可分な関係にあります。そこで、北上小学校建設基本構想検討委員会と北上地域まちづくり委員会が連携・協力し、北上町にっこり団地のそれぞれの計画が、「北上町の自立した未来づくり」につながる様、この「お願い」をさせていただきます。

II. 「北上地域まちづくり委員会」について

「地域まちづくり委員会」は、平成の広域合併時の際に市条例によって設置された市長の附属機関であり、市長の任命を受け最終的に市長への答申を行うことができる制度です。震災以降、北上町ではこの仕組みを活用して、「地域住民が主体となった地域の復興と、自分たちの未来について考えることのできる環境づくり」に取り組んでいます。

現在では、「まちづくり委員会」の中では議論しきれないような地区や分野ごとの課題について、委員を中心に分科会を立ち上げ、住民の皆さんの声を広く吸い上げる仕組みづくりを目指しています。



にっこり団地のそれぞれの計画については、これまでに次のような議論を行っています。

①平成 24 年度から、平成 25 年 9 月 30 日「平成 25 年度第三回まちづくり委員会」にかけて、にっこり団地の中心部全体計画について検討し決定を行い、現在の計画案に反映されています。

「2013 年度北上地域まちづくり委員会支援活動報告書」参照

②にっこり北住民有志の会（にっこり北分科会）において、復興公営住宅を含むにっこり北住宅団地の計画案について、石巻市復興事業部集団移転推進課と検討を進め、現在の計画案に反映されています。

「2013 年度北上地域まちづくり委員会支援活動報告書」参照

③にっこり団地の復興公営住宅計画について、地域による高齢者の見守りと自治運営を目指して「石巻市北上町にっこり地区復興公営住宅に係る住民ワークショップ等報告書」を受け、承認しました。

「2013 年度北上地域まちづくり委員会支援活動報告書」参照

その後現在に至るまで、石巻市復興事業部復興住宅課と連携しながら計画を進めています。

④公共施設が集約され北上町の中心的役割を担うことになる「にっこり地区」の計画について、広く住民の声を聞き、可能な限り反映されるよう、「にっこり地区分科会」「子ども分科会」の二つの分科会を立ち上げ、議論を進めています。現在は、石巻市総務部庁舎整備推進室と連携しながら、実際の計画に反映させるべくワークショップを運営しています。

「北上かわらばん 2014.11 月／号外 (vol.25-2)」裏面 参照

III. 北上小学校建設基本構想検討に関する北上まちづくり委員会からの「お願い」

「にっこり地区」は、北上全体の子どもたちが子ども園、小学校、中学校にかけて日々通い、長い時間を過ごすまちになります。このため、北上まちづくり委員会でも、にっこり地区の中で大きな位置と役割

を占める小学校の計画は非常に重要であると認識しております。「にっこり中心部分科会」「こどもの分科会」でも、子どもにとって良い環境をつくることこそが、北上町の未来を切り開くものであるとの意見を皆で共有し、そういった環境の実現に向けて動き始めています。

つきましては、今後の小学校建設基本構想の検討にあたって、下記をお願いをしたいと考えております。

記

<全体>

1. 北上町の子どもたちが置かれている状況を地域と一緒に認識し、計画を進めてほしい。

- ・子どもの分科会でも、子どもたちの置かれている状況について、様々な意見が出されます。通学バスによる弊害や、集団移転団地ごとに少人数ずつ子どもが分散してしまっていることなど、こうした地域固有の問題だと考えられます。こうした問題意識や意見を認識し、地域と一緒に計画を進めてほしい。

<スケジュール>

2. 北上小学校建設のスケジュールとターニングポイントを共有し、進んでゆきたい。

- ・「基本構想」「設計」「建設工事」「開校」などのスケジュールやターニングポイントについて共有したい。

<連携>

3. 北上小学校建設基本構想検討委員会と北上まちづくり委員会の連携を図りたい。

- ・両委員会の連携を通して、まちづくり委員会での検討内容も北上小学校建設基本構想検討委員会における重要なテーマとして情報共有していただき、検討を進めていただきたい。

4. にっこり地区全体計画や、拠点施設計画、復興公営住宅計画と連携した小学校建設基本構想を進めてほしい。

- ・これまでに検討を重ねた「にっこり地区全体計画」や現在進みつつある「拠点施設計画」「復興公営住宅計画」と連携し、小学校建設基本構想の検討を進めてほしい。

<地域の小学校として>

5. 北上小学校は北上の人たちみんなの施設であるとして、みんなで考え、関わる計画としてほしい。

- ・「参加、参画型の小学校の建設と運営」、「北上の公共施設等との機能、運営管理との連携」など、「地域に開かれた小学校と公共施設」の可能性について検討したいと考えています。

以上

北上総合支所等の整備計画について

※別紙のとおり

北上総合支所

グループ討議について

1 グループ討議（50分程度）

- (1) テーマ 「新しい学校に期待すること」について
- (2) 進め方 ・各班進行役の指示により、グループ討議を行う。
 ・発表に向けた意見の取りまとめ作業も、時間内に行う。
 ・学識経験者はアドバイザーとして班に加わり、助言や提言を行う。

(3) 班編成

A 班

(敬称略)

委員名	備考	
青山 英幸	石巻市立北上小学校父母教師会	会長
大槻 良一	石巻市立北上中学校父母教師会	顧問
佐藤 富士夫	北上地区まちづくり委員会	会長
橋本 恵司	石巻市立北上小学校	校長
岸浪 徹	石巻市立相川保育所	保護者
長澤 悟	学識経験者	

B 班

委員名	備考	
佐藤 幸悦	石巻市立北上小学校父母教師会	副会長
高橋 陽子	石巻市立北上中学校父母教師会	会長
佐藤 栄記	北上地区区長会	会長
阿部 俊男	石巻市立北上中学校	校長
今野 久美子	石巻市立橋浦保育所	保護者
小野田 泰明	学識経験者	

※各班進行役：建設技術研究所

2 意見発表（10分）

- ・各班の代表者が討議内容を発表する。

3 意見交換（10分）

- ・委員長を座長として、意見発表を基に全体で意見交換を行う。

4 グループ討議の講評（10分）

- ・各班の討議内容等について、学識経験者から講評を頂く。

今後のスケジュールについて

時期	基本構想検討委員会	ワークショップ、説明会
9月	○第1回検討委員会（委嘱状交付式） ・検討体制及びスケジュール ・前提条件、コンセプトについて ・基本構想策定方針（案）について 【9月29日】	
10月		○教職員ワークショップ ・必要諸室等の検討 【10月14日、28日】
11月	○第2回検討委員会 ・基本構想策定方針の検討 ・必要諸室（案）について 【11月5日】	
12月	○第3回検討委員会 ・基本構想策定方針の決定 ・必要な機能等の検討 ▶ グループ討議 【12月12日】	○教職員ワークショップ ・施設配置の検討 【12月 9日】 ○児童・保護者アンケート ・新設校について等 【12月22日】
1月	○第4回検討委員会 ・必要諸室、施設配置等の検討 ・基本構想・基本計画（骨子）について 【1月28日】	
2月	○第5回検討委員会 ・必要諸室、施設配置等の決定 ・基本構想・基本計画（案）について 【 月 日】	○保護者説明会 ・基本構想・基本計画の概要説明 【 月 日】
3月	○第6回検討委員会 ・基本構想・基本計画（案）の決定 【 月 日】	○住民説明会 ・基本構想・基本計画の概要説明 【 月 日】

○基本構想検討委員会だよりの発行 ①: 10月29日 ②: 1月29日 ③: 3月26日